

# (農林水産省所管)

## 9 食料安定供給特別会計

この会計は、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」(平18法88)に基づく交付金を交付する農業経営安定事業、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(平6法113)及び「飼料需給安定法」(昭27法356)に基づく米・麦等の買入れ、売渡し等を行う食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、「農業保険法」(昭22法185)に基づく農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に係る国の再保険事業等、「漁船損害等補償法」(昭27法28)に基づく漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に係る国の再保険事業並びに「漁業災害補償法」(昭39法158)に基づく漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済に係る国の保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第9号の規定により設置されたものであり、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定及び業務勘定に区分されている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が平成20年度より一般会計に統合されたことに伴い、平成10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち平成19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、平成20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

### (1) 農業経営安定勘定

この勘定は、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付事業等に関する経理を行うものである。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
食糧管理勘定より受入	91,300	農業経営安定事業費	206,499
一般会計より受入	110,327	事務取扱費業務勘定へ繰入	54
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	14,094	予備費	—
雑収入	22	計	206,554
前年度剰余金受入	36,860		
計	252,605		

  

翌年度の歳入に繰り入れる額	46,051
---------------	--------

(歳入)

令和5年度における歳入予算額は 251,423,994千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 252,605,620千円

であって、差引き 1,181,626千円

の増加となった。これは前年度において農業経営安定事業費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧管理勘定より受入	91,300,000	91,300,000	—	100
一般会計より受入	110,476,050	110,327,532	△ 148,517	99
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	13,815,044	14,094,791	279,747	102
雑収入	20	22,743	22,723	113,719
前年度剰余金受入	35,832,880	36,860,552	1,027,672	102
計	251,423,994	252,605,620	1,181,626	100

(歳出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 251,423,994千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 206,554,380千円

不用額は 44,869,613千円

であって、不用額は、農業経営安定事業費において、対象農業者の収入減少の幅が小さかったことで、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	251,323,994	251,323,994	206,554,380	—	44,769,613	82
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	251,423,994	251,423,994	206,554,380	—	44,869,613	82

(事 項 別)						(単位 千円)
事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農業経営安定事業に必要な経費	251,259,724	251,259,724	206,499,748	—	44,759,975	82
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	64,270	64,270	54,632	—	9,637	85
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	251,423,994	251,423,994	206,554,380	—	44,869,613	82

## (II) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績の概要は、次のとおりである。

### (1) 農業経営安定事業費(実績額206,499,748千円)

#### (イ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的とした収入減少影響緩和対策において、対策加入者が拠出した積立金の管理に要する経費に充てるため、都道府県農業再生協議会等に対し22,999千円を支出した。

#### (ロ) 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金

諸外国との生産条件の格差から生じる不利を補正することを目的として、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を補填するため、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば及びなたねの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し192,645,157千円を交付した。

#### (ハ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的として、前年度収入額が標準的収入額を下回った場合に差額の9割を補填するため、米、麦、大豆、てん菜及びでん粉原料用ばれいしょの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し13,831,591千円を交付した。

### (2) 事務取扱費業務勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるため、業務勘定へ54,632千円を繰り入れた。

## (2) 食糧管理勘定

この勘定は、食糧の買入れ、売渡し等の管理に関する経理を行うものである。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
食糧売払代	385,345	食糧買入費	413,262
輸入食糧納付金	606	食糧管理費	27,015
一般会計より受入	171,000	交付金等他勘定へ繰入	102,634
食糧証券収入	173,000	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0
雑収入	12,115	国債整理基金特別会計へ繰入	234,000
前年度剰余金受入	51,528	予備費	—
		計	776,913
計	793,595	翌年度の歳入に繰り入れる額	16,682

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 1,114,801,701千円

であって、その内訳は

当初予算額 1,126,681,445千円

予算補正追加額 84,329,151千円

予算補正修正減少額 96,208,895千円

であり、予算補正追加額は、法第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、買受資格者への食糧の売払収入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 793,595,911千円

であって、差引き 321,205,789千円

の減少となった。これは麦の売却価格が予定を下回ったこと等により、食糧売払代が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧売払代	562,619,542	385,345,705	△ 177,273,836	68
輸入食糧納付金	452,451	606,359	153,908	134
一般会計より受入	171,000,000	171,000,000	—	100
食糧証券収入	324,800,000	173,000,000	△ 151,800,000	53
雑収入	11,600,557	12,115,123	514,566	104
前年度剰余金受入	44,329,151	51,528,723	7,199,572	116
計	1,114,801,701	793,595,911	△ 321,205,789	71

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 1,122,001,272千円

であって、その内訳は

歳出予算額	1,114,801,701千円
{ 当初予算額	1,126,681,445千円
{ 予算補正修正減少額	11,879,744千円
前年度繰越額	7,199,571千円

であり、予算補正修正減少額は、国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	776,913,725千円
翌年度繰越額は	13,191,279千円
不用額は	331,896,267千円

であって、翌年度繰越額は、食糧買入費において、本船積込みの遅延等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、麦の買入価格及び買入数量が予定を下回ったこと等により、食糧買入費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	234,301,560	234,301,560	234,000,452	—	301,107	99
食料安定供給関係費	795,500,141	802,699,712	542,913,272	13,191,279	246,595,160	67
予 備 費	85,000,000	85,000,000	—	—	85,000,000	—
計	1,114,801,701	1,122,001,272	776,913,725	13,191,279	331,896,267	69

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
主要食糧買入代金	627,513,279	634,712,850	412,552,298	13,057,633	209,102,918	64
輸入飼料買入代金	27,236,810	27,236,810	710,654	133,645	26,392,509	2
主要食糧の管理に必要な経費	36,763,004	36,763,004	27,015,524	—	9,747,479	73
交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	91,300,000	91,300,000	91,300,000	—	—	100
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	12,687,048	12,687,048	11,334,795	—	1,352,252	89
融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	1	1	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	234,301,559	234,301,559	234,000,451	—	301,107	99
予 備 費	85,000,000	85,000,000	—	—	85,000,000	—
計	1,114,801,701	1,122,001,272	776,913,725	13,191,279	331,896,267	69

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績の概要は、次のとおりである。

### (1) 取扱数量

(イ) 米の買入数量は、国内産米208玄米千トン、外国産米774玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は191玄米千トン、外国産米は750玄米千トンに減少した。

売却数量は、国内産米202玄米千トン、外国産米774玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は154玄米千トンに減少し、外国産米は855玄米千トンに増加した。

米の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買入数量 (単位 玄米千トン)			売却数量 (単位 玄米千トン)		
区分	予定	実績	区分	予定	実績
国内産米	208	191	国内産米	202	154
外国産米	774	750	外国産米	774	855

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における米の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買入数量 (単位 玄米千トン)		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国内産米		183	210	209	202	191
外国産米		768	713	781	761	750

売却数量 (単位 玄米千トン)		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国内産米		170	229	194	201	154
外国産米		729	765	884	784	855

(ロ) 麦の買入数量は、食糧麦4,876千トン、輸入飼料450千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,419千トン、輸入飼料は14千トンに減少した。

売却数量は、食糧麦5,105千トン、輸入飼料450千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,419千トン、輸入飼料は14千トンに減少した。

麦の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買入数量 (単位 千トン)				売却数量 (単位 千トン)			
区分	予定	実績	区分	予定	実績		
食糧麦	4,876	4,419	食糧麦	5,105	4,419		
小麦	4,677	4,272	小麦	4,906	4,272		
大麦	199	143	大麦	199	143		
はだか麦	—	3	はだか麦	—	3		
輸入飼料	450	14	輸入飼料	450	14		
小麦	350	13	小麦	350	13		
大麦	100	1	大麦	100	1		

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における麦の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買入数量 (単位 千トン)		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
食糧麦		4,977	4,903	4,713	4,833	4,419
輸入飼料		152	53	6	14	14

売却数量 (単位 千トン)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
食 糧 麦	4,977	4,903	4,713	4,833	4,419
輸 入 飼 料	152	53	6	14	14

(2) 価 格

(イ) 米の買入価格につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 定	実 績
国内産米(60 kg当たり)	13,849	12,829
外国産米(トン当たり)	121,349	144,450

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における米の買入価格の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
国内産米(60 kg当たり)	14,806	14,940	12,885	11,004	12,829
外国産米(トン当たり)	85,386	86,651	99,838	131,779	144,450

(ロ) 麦の買入価格(トン当たり)につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 定	実 績
食 糧 麦	99,586	59,446
小 麦	98,460	58,868
大 麦	126,048	77,493
主食用	126,048	61,875
ビール用	—	124,456
は だ か 麦	—	—
輸 入 飼 料	60,526	47,393
小 麦	59,838	47,277
大 麦	62,936	48,718

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における麦の買入価格(トン当たり)の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
食 糧 麦	36,081	36,748	49,455	69,591	59,446
輸 入 飼 料	31,504	31,195	39,198	64,574	47,393

(3) 金 額

食糧売払代及び食糧買入費につき品目別の予定と実績を対比すると、次のとおりである。

食糧売払代

(単位 千円)

区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	9,659,136	7,620,140
外 国 産 米	48,674,897	50,471,519
食 糧 麦	476,978,509	326,537,810
輸 入 飼 料	27,307,000	716,234
計	562,619,542	385,345,705

食糧買入費

(単位 千円)

区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	48,009,312	41,048,603
外 国 産 米	93,924,342	107,630,055
食 糧 麦	485,579,625	263,873,638
輸 入 飼 料	27,236,810	710,654
計	654,750,089	413,262,952

(4) 交付金等他勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるため、農業経営安定勘定に91,300,000千円を繰り入れた。

(5) 損 益

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は162,945,321千円である。

なお、品目別の損益を示すと、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	売買損益	経 費	損 益
国内産米	△ 33,665,472	△ 14,167,978	△ 47,833,451
外国産米	△ 58,550,695	△ 9,805,624	△ 68,356,319
食糧 麦	56,038,718	△ 102,745,364	△ 46,706,646
輸入飼料	5,579	△ 54,483	△ 48,903
計	△ 36,171,869	△ 126,773,451	△ 162,945,321

また、法第132条第1項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理することとした後の損失は163,000,710千円となる。この損失は、法第132条第2項の規定により前年度からの繰越額22,140,729千円と本年度の一般会計からの受入額171,000,000千円からなる調整資金を減額して整理することとした。この結果、調整資金の翌年度への繰越額は30,140,018千円となる。

(3) 農業再保険勘定

この勘定は、農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に関する国の再保険事業等における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	
再 保 険 料	663
一 般 会 計 より 受 入	50,361
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	13,796
積 立 金 より 受 入	11,300
雑 収 入	755
計	76,876

歳 出	
農 業 再 保 険 費 及 交 付 金	65,753
事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	730
予 備 費	—
計	66,483

未経過再保険料に相当する額	2,450
支払備金に相当する額	5,720
積立金として積み立てる額	2,222

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 104,406,935千円

であって、その内訳は

当初予算額 104,411,443千円

予算補正修正減少額 4,508千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 76,876,461千円

であって、差引き 27,530,473千円

の減少となった。これは再保険金支払財源に不足を生ずることが少なかったこと等により、積立金より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料	795,295	663,264	△ 132,030	83
一 般 会 計 より 受 入	50,504,985	50,361,370	△ 143,614	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	13,488,537	13,796,141	307,604	102
積 立 金 より 受 入	39,616,703	11,300,000	△ 28,316,703	28
雑 収 入	1,415	755,685	754,270	53,405
計	104,406,935	76,876,461	△ 27,530,473	73

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 104,199,562千円

{ 当初予算額 104,204,070千円 }  
 { 予算補正修正減少額 4,508千円 }

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 66,483,458千円

不用額は 37,716,103千円

であって、不用額は、農業再保険費及交付金において、農業経営収入保険における保険事故が少なかったこと、農作物共済における共済事故が少なかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	86,199,562	86,199,562	66,483,458	—	19,716,103	77
予 備 費	18,000,000	18,000,000	—	—	18,000,000	—
計	104,199,562	104,199,562	66,483,458	—	37,716,103	63

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
再保険金等の支払に必要な経費	35,694,577	35,694,577	16,441,374	—	19,253,202	46
農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	49,216,043	49,216,043	48,895,912	—	320,130	99
家畜共済損害防止事業に必要な経費	419,021	419,021	415,722	—	3,299	99
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	869,921	869,921	730,450	—	139,470	83
予 備 費	18,000,000	18,000,000	—	—	18,000,000	—
計	104,199,562	104,199,562	66,483,458	—	37,716,103	63

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和元年度から令和5年度までの各年度における保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

## (1) 再保険料及び一般会計からの受入額

(単位 百万円)

区 分	事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
農作物共済	再 保 険 料	1,018	981	697	714	608
	一 般 会 計 よ り 受 入	8,085	7,666	7,441	7,384	1,159
家畜共済	再 保 険 料	9	—	6	—	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	31,647	32,408	32,483	32,364	32,855
果樹共済	再 保 険 料	98	82	74	22	20
	一 般 会 計 よ り 受 入	1,498	1,357	1,208	1,208	483
畑作物共済	再 保 険 料	0	0	0	0	0
	一 般 会 計 よ り 受 入	6,032	5,790	5,038	3,902	2,381
園芸施設共済	再 保 険 料	37	43	33	32	34
	一 般 会 計 よ り 受 入	2,845	2,886	3,937	3,914	1,693
農業経営収入 保険	再 保 険 料	—	—	—	—	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	2,659	4,179	9,700	13,651	10,643
計	再 保 険 料	1,164	1,107	811	769	663
	一 般 会 計 よ り 受 入	52,769	54,288	59,810	62,424	49,216

(注) 「一般会計より受入」は、「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金等相当額を一般会計から受け入れるものである。なお、家畜共済においては、家畜共済損害防止事業交付金相当額を除いている。

## (2) 再保険金及び農業共済組合連合会等交付金の支払実績

(単位 百万円)

区 分	事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
農作物共済	再 保 険 金	4,301	2,845	191	90	383
	農業共済組合連合会等交付金相当額	8,085	7,666	7,441	7,384	1,159
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(6,932)	(6,527)	(6,476)	(6,566)	(391)
家畜共済	再 保 険 金	9,814	808	685	931	981
	農業共済組合連合会等交付金相当額	31,647	32,408	32,483	32,364	32,855
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(30)	(△14)	(△100)	(△246)	(△119)
果樹共済	再 保 険 金	1,618	1,546	1,705	502	604
	農業共済組合連合会等交付金相当額	1,498	1,357	1,208	1,208	483
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(921)	(852)	(759)	(686)	(0)

(単位 百万円)

区 分	事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
畑作物共済	再 保 険 金	1,616	2,467	887	2,337	3,939
	農業共済組合連合会等交付金相当額	6,032	5,790	5,038	3,902	2,381
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(3,266)	(3,098)	(2,752)	(1,506)	(0)
園芸施設共済	再 保 険 金	1,642	1,911	597	486	620
	農業共済組合連合会等交付金相当額	2,845	2,886	3,937	3,914	1,693
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,348)	(1,434)	(2,124)	(2,104)	(0)
農業経営収入保険	再 保 険 金	—	1,841	6,129	15,422	9,911
	農業共済組合連合会等交付金相当額	2,659	4,179	9,700	13,651	10,643
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(75)	(△436)	(1,887)	(3,257)	(48)
計	再 保 険 金	18,993	11,421	10,195	19,771	16,440
	農業共済組合連合会等交付金	40,192	42,827	45,910	48,549	48,895
	農業共済組合連合会等交付金相当額	52,769	54,288	59,810	62,424	49,216
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(12,576)	(11,461)	(13,899)	(13,875)	(320)

(注) 「農業共済組合連合会等交付金」は、「農業共済組合連合会等交付金相当額」(共済掛金国庫負担金等相当額)から「(農業共済組合連合会等再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

## (3) 農業保険の概要(引受実績)

区 分	項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
農作物共済	引受面積 (千ha)	1,412	1,319	1,180	1,037	961	
	共済金額 (百万円)	940,767	916,879	827,217	807,141	755,496	
	共済掛金 (百万円)	15,138	15,439	14,092	13,177	12,564	
家畜共済	引受頭数 (千頭)	10,641	10,180	10,383	10,382	10,283	
	共済金額 (百万円)	1,662,662	1,668,274	1,666,557	1,657,713	1,559,152	
	共済掛金 (百万円)	64,090	65,400	65,579	65,351	66,487	
果樹共済	収 穫	引受面積 (千ha)	26	22	19	15	14
		共済金額 (百万円)	72,985	61,850	54,407	42,241	38,985
		共済掛金 (百万円)	2,997	2,611	2,320	1,739	1,600
	樹 体	引受面積 (千ha)	0	0	0	0	0
		共済金額 (百万円)	8,189	7,250	6,763	6,450	6,508
		共済掛金 (百万円)	113	103	96	98	98
畑作物共済	農作物	引受面積 (千ha)	269	254	228	215	207
		共済金額 (百万円)	195,759	189,753	166,933	163,642	158,879
		共済掛金 (百万円)	11,109	10,743	9,160	7,095	6,808
	蚕 繭	引受箱数 (千箱)	1	1	0	0	0
		共済金額 (百万円)	99	75	54	41	36
		共済掛金 (百万円)	1	0	0	0	0
園芸施設共済	引受面積 (千ha)	22	24	23	22	22	
	共済金額 (百万円)	629,132	752,429	1,053,413	1,026,880	1,110,300	
	共済掛金 (百万円)	5,802	6,096	8,523	8,461	8,241	
農業経営収入保険	引受件数 (千件)	34	58	77	89	98	
	保険金額 (百万円)	400,849	721,432	943,072	1,066,381	1,142,779	
	保険料 (百万円)	8,495	14,777	21,474	22,498	22,253	
計	引 受	面積 (千ha)	1,731	1,620	1,452	1,292	1,205
		頭数 (千頭)	10,641	10,180	10,383	10,382	10,283
		箱数 (千箱)	1	1	0	0	0
		件数 (千件)	34	58	77	89	98
	共済金額 (百万円)	3,509,596	3,596,511	3,775,348	3,704,112	3,629,358	
	保険金額 (百万円)	400,849	721,432	943,072	1,066,381	1,142,779	
	共済掛金 (百万円)	99,252	100,395	99,772	95,924	95,801	
	保険料 (百万円)	8,495	14,777	21,474	22,498	22,253	

#### (4) 漁船再保険勘定

この勘定は、漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に関する国の再保険事業における経理を行うものである。

##### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料	—	漁 船 再 保 険 費 及 交 付 金	4,235
一 般 会 計 より 受 入	6,722	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	516
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	877	予 備 費	—
積 立 金 より 受 入	—	計	4,752
雑 収 入	5		
前 年 度 剰 余 金 受 入	1,880		
計	9,486		

  

未経過再保険料に相当する額	952
「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平23法40)第34条第2項の規定により令和6年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	1,880
翌年度の歳入に繰り入れる額	1,899

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 7,960,745千円

であって、その内訳は

当初予算額 7,981,883千円

予算補正修正減少額 21,138千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 9,486,038千円

であって、差引き 1,525,293千円

の増加となった。これは前年度において漁船再保険費及交付金が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
再 保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	6,921,641	6,722,740	△ 198,900	97
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	939,094	877,030	△ 62,064	93
積 立 金 より 受 入	99,923	—	△ 99,923	—
雑 収 入	77	5,334	5,257	6,927
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	1,880,933	1,880,933	—
計	7,960,745	9,486,038	1,525,293	119

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額	6,903,480千円
〔当初予算額	6,924,618千円〕
〔予算補正修正減少額	21,138千円〕

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	4,752,323千円
不用額は	2,151,156千円

であって、不用額は、漁船再保険費及交付金において、普通損害保険及び漁船船主責任保険における保険事故がなかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安定供給関係費	6,803,480	6,803,480	4,752,323	—	2,051,156	69
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	6,903,480	6,903,480	4,752,323	—	2,151,156	68

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
再保険金等の支払に必要な経費	1,983,966	1,983,966	74,074	—	1,909,891	3
漁船保険組合交付金に必要な経費	4,281,898	4,281,898	4,161,370	—	120,527	97
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	537,616	537,616	516,879	—	20,736	96
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	6,903,480	6,903,480	4,752,323	—	2,151,156	68

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和元年度から令和5年度までの各年度における保険区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

保 険 区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
普通損害保険	6,633	6,222	6,052	6,065	5,756
漁船船主責任保険	557	508	479	487	448
漁船積荷保険	0	0	0	0	0
計	7,191	6,730	6,532	6,553	6,205

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金相当額を一般会計から受け入れるものである。

(2) 再保険金及び漁船保険組合交付金の支払実績

(単位 百万円)

保 険 区 分	事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
普 通 損 害 保 険	再 保 険 金	9	—	—	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	6,633	6,222	6,052	6,065	5,756
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(2,013)	(1,849)	(1,755)	(1,756)	(1,935)
漁 船 船 主 責 任 保 険	再 保 険 金	—	—	—	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	557	508	479	487	448
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(132)	(121)	(114)	(112)	(105)
漁 船 積 荷 保 険	再 保 険 金	31	106	18	—	74
	漁船保険組合交付金相当額	0	0	0	0	0
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(18)	(12)	(11)	(11)	(3)
計	再 保 険 金	40	106	18	—	74
	漁 船 保 険 組 合 交 付 金	5,026	4,747	4,650	4,673	4,161
	漁船保険組合交付金相当額	7,191	6,730	6,532	6,553	6,205
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(2,164)	(1,983)	(1,881)	(1,879)	(2,044)

(注) 「漁船保険組合交付金」は、「漁船保険組合交付金相当額」(保険料国庫負担金相当額)から「(漁船保険組合再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 漁船保険の概要(引受実績)

保 険 区 分	項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
普 通 損 害 保 険	引受隻数 (隻)	158,242	155,960	153,276	150,423	147,209
	保険金額 (百万円)	1,054,077	1,069,500	1,085,226	1,095,179	1,101,658
	純保険料 (百万円)	16,540	15,812	15,867	15,865	15,215
漁 船 船 主 責 任 保 険	引受隻数 (隻)	157,132	154,947	152,288	149,476	146,300
	保険金額 (百万円)	93,317,000	98,113,410	97,583,610	97,072,230	97,077,450
	純保険料 (百万円)	2,029	1,920	1,898	1,867	1,770
漁 船 積 荷 保 険	引受隻数 (隻)	467	435	418	385	370
	保険金額 (百万円)	51,746	50,092	51,342	53,861	52,694
	純保険料 (百万円)	104	98	99	100	99
計	引受隻数 (隻)	315,841	311,342	305,982	300,284	293,879
	保険金額 (百万円)	94,422,824	99,233,002	98,720,179	98,221,270	98,231,802
	純保険料 (百万円)	18,675	17,831	17,865	17,833	17,084

(注) 1 日本漁船保険組合調べによる。  
 2 5年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。  
 3 「引受隻数」の計については、延べ隻数となっている。

(5) 漁業共済保険勘定

この勘定は、漁業共済(漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済)に関する国の保険事業における経理を行うものである。

( I ) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料	—	漁業共済保険費及交付金	9,697
一 般 会 計 より 受 入	11,752	事務取扱費業務勘定へ繰入	102
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	973	国債整理基金特別会計へ繰入	2,340
雑 収 入	0	予 備 費	—
計	12,725	計	12,139

  

不 足 金	11,437	未経過保険料に相当する額	3,389
		支払備金に相当する額	8,633

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 14,605,178千円  
 であって、その内訳は  
 当初予算額 14,609,838千円  
 予算補正修正減少額 4,660千円  
 であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。  
 この予算額に対し  
 収納済歳入額は 12,725,968千円  
 であって、差引き 1,879,209千円  
 の減少となった。これは漁獲共済の前年度に受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より少なかったこと等により、未経過保険料受入が減少したこと等のためである。  
 本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	12,039,398	11,752,048	△ 287,349	97
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,565,750	973,913	△ 1,591,836	37
雑 収 入	20	6	△ 13	33
計	14,605,178	12,725,968	△ 1,879,209	87

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は  
 歳出予算額 12,879,124千円  
 { 当初予算額 12,883,784千円 }  
 { 予算補正修正減少額 4,660千円 }  
 であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。  
 この予算現額に対し

支出済歳出額は 12,139,905千円

不用額は 739,218千円

であって、不用額は、漁業共済保険費及交付金において、漁獲共済の純共済掛金率が予定を下回ったこと、養殖共済の引受共済金額が予定より少なかったこと等により、漁業共済組合連合会交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	2,340,000	2,340,000	2,340,000	—	—	100
食料安定供給関係費	10,439,124	10,439,124	9,799,905	—	639,218	93
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	12,879,124	12,879,124	12,139,905	—	739,218	94

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
保険金等の支払に必要な経費	5,057,172	5,057,172	5,056,172	—	1,000	99
漁業共済組合連合会 交付金に必要な経費	5,270,328	5,270,328	4,641,192	—	629,135	88
事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	111,624	111,624	102,541	—	9,082	91
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	2,340,000	2,340,000	2,340,000	—	—	100
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	12,879,124	12,879,124	12,139,905	—	739,218	94

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和元年度から令和5年度までの各年度における共済区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

共 済 区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
漁 獲 共 済	4,744	5,373	4,861	5,337	6,200
養 殖 共 済	1,436	1,606	1,532	1,404	1,507
特 定 養 殖 共 済	3,096	3,029	3,670	3,499	3,717
漁 業 施 設 共 済	252	235	232	230	223
計	9,530	10,245	10,297	10,472	11,649

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金相当額を一般会計から受け入れるものである。

(2) 保険金及び漁業共済組合連合会交付金の支払実績

(単位 百万円)

共 済 区 分	事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
漁 獲 共 済	保 険 金	2,504	3,961	4,702	12,132	1,240
	漁業共済組合連合会交付金相当額	4,744	5,373	4,861	5,337	6,200
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,722)	(2,183)	(1,813)	(2,254)	(3,051)
養 殖 共 済	保 険 金	66	237	—	0	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	1,436	1,606	1,532	1,404	1,507
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,285)	(1,444)	(1,355)	(1,257)	(1,649)
特 定 養 殖 共 済	保 険 金	1,654	276	—	5,227	3,815
	漁業共済組合連合会交付金相当額	3,096	3,029	3,670	3,499	3,717
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,177)	(1,186)	(1,412)	(1,362)	(2,210)
漁 業 施 設 共 済	保 険 金	—	—	—	—	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	252	235	232	230	223
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(180)	(167)	(167)	(164)	(97)
計	保 険 金	4,225	4,475	4,702	17,360	5,056
	漁業共済組合連合会交付金	5,164	5,263	5,547	5,433	4,641
	漁業共済組合連合会交付金相当額	9,530	10,245	10,297	10,472	11,649
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(4,366)	(4,981)	(4,749)	(5,038)	(7,008)

(注) 「漁業共済組合連合会交付金」は、「漁業共済組合連合会交付金相当額」(共済掛金国庫補助金相当額)から「(漁業共済組合連合会保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 漁業共済の概要(引受実績)

共 済 区 分	項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
漁 獲 共 済	引受件数 (件)	14,397	14,938	14,836	14,623	14,511
	共済金額 (百万円)	367,825	373,977	365,787	362,656	370,471
	純共済掛金 (百万円)	14,691	17,125	17,012	16,868	18,670
養 殖 共 済	引受件数 (件)	5,661	5,966	5,655	5,447	5,356
	共済金額 (百万円)	204,408	236,741	220,138	201,150	224,762
	純共済掛金 (百万円)	4,051	4,630	4,453	4,010	5,114
特 定 養 殖 共 済	引受件数 (件)	8,215	8,173	8,063	7,818	7,606
	共済金額 (百万円)	117,836	120,495	117,501	115,900	116,123
	純共済掛金 (百万円)	5,864	6,984	7,005	6,913	7,752
漁 業 施 設 共 済	引受件数 (件)	28,072	27,174	26,980	27,189	25,918
	共済金額 (百万円)	18,555	19,647	20,032	20,101	20,284
	純共済掛金 (百万円)	669	628	620	617	618
計	引受件数 (件)	56,345	56,251	55,534	55,077	53,391
	共済金額 (百万円)	708,624	750,861	723,459	699,808	731,642
	純共済掛金 (百万円)	25,277	29,369	29,092	28,409	32,155

(注) 1 全国漁業共済組合連合会調べによる。

2 3年度から5年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

(6) 業 務 勘 定

この勘定は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費に係る経理を行うもので、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定からの受入金を主な財源として、これらの業務に関する諸経費を支出することとしている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 より 受 入	12,739	事 務 取 扱 費	13,209
雑 収 入	20	予 備 費	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	449		
計	13,209	計	13,209

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 14,720,490千円

であって、その内訳は

当初予算額 14,764,808千円

予算補正追加額 449,812千円

予算補正修正減少額 494,130千円

であり、予算補正追加額は、法第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の受入額を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 13,209,139千円

であって、差引き 1,511,350千円

の減少となった。これは事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等により、食糧管理勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 より 受 入	14,270,479	12,739,299	△ 1,531,179	89
雑 収 入	199	20,027	19,828	10,064
前 年 度 剰 余 金 受 入	449,812	449,812	0	100
計	14,720,490	13,209,139	△ 1,511,350	89

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 14,720,490千円

{ 当初予算額 14,764,808千円 }  
 { 予算補正追加額 11,450千円 }  
 { 予算補正修正減少額 55,768千円 }

であり、予算補正追加額は、国家公務員共済組合負担金等の不足見込額に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、事務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 13,209,139千円

不用額は 1,511,350千円

であって、不用額は、事務取扱費において、米麦の売買における課税対象収入が予定を下回ったこと等により、消費税を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別) (単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	14,520,490	14,520,490	13,209,139	—	1,311,350	90
予備費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	14,720,490	14,720,490	13,209,139	—	1,511,350	89

(事項別) (単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
事務取扱いに必要な経費	13,316,574	13,316,574	12,033,016	—	1,283,557	90
農業経営安定事業に必要な経費	45,008	45,008	35,542	—	9,465	78
食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	752,919	752,919	734,590	—	18,328	97
漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	405,989	405,989	405,989	—	—	100
予備費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	14,720,490	14,720,490	13,209,139	—	1,511,350	89

## (II) 経費の概要及び事業実績

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は 55,653千円

であるが

食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る損益計算上の損失

263千円

を控除した後の損失は

55,389千円

であって、この損失は、法第132条第1項の規定により食糧管理勘定に移して整理することとした。

## (7) 国営土地改良事業勘定

この勘定は、「土地改良法」に基づく国営土地改良事業等について事業費の一部に借入金を財源とすることで新規着工した地区のうち未完了借入事業に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	4,216	土地改良事業費	6,860
土地改良事業費負担金収入	5,310	土地改良事業工事諸費	687
借入金	741	土地改良事業費負担金等収入 一般会計へ繰入	1,480
雑収入	3	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入 一般会計へ繰入	1
前年度剰余金受入	2,549	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入 東日本大震災復興特別会計へ繰入	25
		国債整理基金特別会計へ繰入	3,544
		予備費	—
		計	12,599
計	12,821	工事別の区分に従って、翌年度の歳入に繰り入れる額	222

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 11,104,433千円

であって、その内訳は

当初予算額 11,129,949千円

予算補正修正減少額 25,516千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 12,821,505千円

であって、差引き 1,717,072千円

の増加となった。これは前年度において土地改良事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	4,488,484	4,216,622	△ 271,861	93
土地改良事業費負担金収入	5,658,949	5,310,898	△ 348,050	93
借入金	800,000	741,158	△ 58,842	92
雑収入	133,536	3,161	△ 130,374	2
前年度剰余金受入	23,464	2,549,666	2,526,202	10,866
計	11,104,433	12,821,505	1,717,072	115

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 16,009,161千円

であって、その内訳は

歳出予算額 11,104,433千円

当初予算額	11,129,949千円
予算補正追加額	157千円
予算補正修正減少額	25,673千円
前年度繰越額	4,904,728千円

であり、予算補正追加額は、政府職員の令和5年4月以降の給与改善に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	12,599,308千円
翌年度繰越額は	2,666,563千円
不用額は	743,290千円

であって、翌年度繰越額は、かんがい排水事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、借入金の償還が予定を下回ったので、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	3,993,368	3,993,368	3,544,491	—	448,876	88
公共事業関係費						
農林水産基盤整備事業費	6,911,065	11,815,793	9,054,816	2,666,563	94,413	76
予備費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	11,104,433	16,009,161	12,599,308	2,666,563	743,290	78

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
土地改良事業に必要な経費	4,653,955	9,558,683	6,860,682	2,666,563	31,438	71
かんがい排水事業費	3,765,236	6,460,312	3,783,683	2,666,563	10,065	58
総合農地防災事業費	867,019	3,076,671	3,056,495	—	20,175	99
営繕宿舍費	21,700	21,700	20,503	—	1,196	94
土地改良事業工事諸費に必要な経費	749,529	749,529	687,066	—	62,462	91
一般会計へ繰入れに必要な経費	1,480,642	1,480,642	1,480,130	—	511	99
東日本大震災復興に係る一般会計へ繰入れに必要な経費	1,005	1,005	1,004	—	0	99
東日本大震災復興に係る東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	25,934	25,934	25,933	—	0	99
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,993,368	3,993,368	3,544,491	—	448,876	88

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	11,104,433	16,009,161	12,599,308	2,666,563	743,290	78

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績の概要は、次のとおりである。

事業名	地域名	地 区 名 等
かんがい排水事業	(北海道)	9地区 支出済歳出額 997,395千円 樺戸、樺戸(二期)、当別、篠津中央二期、空知中央用水、知内、東郷、美蔓、札内川第一(二期)
	(離 島)	3地区 支出済歳出額 168,586千円 佐渡(一期)、佐渡(二期)、徳之島用水(一期)
	(沖 縄)	1地区 支出済歳出額 53,971千円 羽地大川
	(その他)	18地区 支出済歳出額 7,803,699千円 隈戸川、北総中央、那珂川沿岸(一期)、両総、那珂川沿岸(二期)、柏崎周辺(二期)、新矢作川用水、宮川用水第二期、道前道後平野(二期)、岡山南部、筑後川下流、大野川上流、川辺川、都城盆地、尾鈴、西諸(一期)、曾於北部(一期)、肝属中部(一期)
農用地再編整備事業	(その他)	1地区 支出済歳出額 3,150千円 いさわ南部
総合農地防災事業	(その他)	3地区 支出済歳出額 3,572,503千円 吉野川下流域、那賀川(一期)、佐賀中部

(注) 上記の地区には、負担金徴収等の地区を含む。

農業経営安定勘定損益計算書

損			失			利			益		
科 目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
農業経営安定事業費	241,625	206,476	△	35,148	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が減少したため	食糧管理勘定より受入	124,186	91,300	△	32,886	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が減少したため
業務勘定へ事務取扱経費繰入	54	54	△	0		一般会計より受入					
雑 損	11	23		12		交付金等財源受入	105,941	110,327		4,386	
本年度利益	5,659	9,190		3,530		独立行政法人農畜産業振興機構納付金	17,115	14,094	△	3,020	
合 計	247,351	215,744	△	31,606		雑 収 入	3	8		4	
						雑 益	104	14	△	89	
合 計	247,351	215,744	△	31,606		合 計	247,351	215,744	△	31,606	

農業経営安定貸借対照表

借			方			貸			方		
科 目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	36,860	46,051		9,190	決算剰余金が増加したため	繰越利益	31,200	36,860		5,659	前年度に利益が生じたため
現金預金	36,860	46,051		9,190		本年度利益	5,659	9,190		3,530	
未 収 金	0	0	△	0		合 計	36,860	46,051		9,190	
合 計	36,860	46,051		9,190		合 計	36,860	46,051		9,190	

食糧管理勘定損益計算書

損		失					利					益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
主要食糧売上原価		476,766	413,168	△	63,597	購入単価が低下したこ と等のため	主要食糧売上高		397,707	376,991	△	20,716	売却数量が減少したこ と等のため
輸入飼料売上原価		964	710	△	254		輸入飼料売上高		965	716	△	249	
主要食糧事業管理費		27,252	27,015	△	236		輸入食糧納付金		646	607	△	38	
減価償却費		17	15	△	2		雑収入		1,116	1,058	△	58	
農業経営安定勘定へ繰入		124,186	91,300	△	32,886		雑益		306	230	△	76	
業務勘定へ事務取扱経費繰入		7,206	10,338		3,131		本年度損失		235,650	162,945	△	72,705	
食糧証券割引差額		—	0		0								
食糧証券発行諸費		0	0	△	0								
雑損		—	0		0								
合計		636,394	542,548	△	93,845		合計		636,394	542,548	△	93,845	

食糧管理勘定貸借対照表

借方				貸方							
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	262,703	208,577	△	54,126		流動負債	241,863	179,667	△	62,195	
現金預金	51,528	16,682	△	34,846	(決算剰余金が減少したため)	前受金	2,782	2,616	△	166	
売掛金	37,383	29,578	△	7,804		業務勘定へ消費 税繰入未済金	5,022	4,026	△	996	食糧買入費を要すること等 が少なかったこと等 のため
未収金	3,931	3,541	△	390		食糧証券発行高	234,000	173,000	△	61,000	
前払金	10,190	10,528	△	337		前受収益	57	25	△	32	前年度損失が当年度の 一般会計受入より多 かったため
国内米	63,694	63,652	△	41		資	257,930	193,140	△	64,789	
外国米	16,334	15,421	△	913							
貸付米	79,640	69,171	△	10,468							
前払費用	—	0	△	0							
固定資産	1,212	1,058	△	153							
土地	415	415	—	—							
立木	0	0	△	0							
建物	1,142	1,142	—	—							
工作物	433	433	—	—							
減価償却累計額	△	1,322	△	15							
業務勘定へ長期 繰入金	542	403	△	138							
本年度損失	235,650	162,945	△	72,705							
固定資産評価差損	227	227	—	0							
合 計	499,794	372,808	△	126,985		合 計	499,794	372,808	△	126,985	

農業再保険勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
再保	再保					(農業経営収入保険の再 保険金を必要とする保 険事故が減少したこと 等のため)	再保	再保					
農	業再保	19,771	16,440	△	3,330		農	業共済組	14,646	983	△	13,663	
払	戻	2	0	△	2		合	会等より受入	771	663	△	108	
農	業共済組	48,966	49,311		345		合	会等再保	13,875	320	△	13,554	(農作物共済の農業共済 組合連合会等再保険料 見合受入が減少したこ と等のため)
業	共済組	48,549	48,895		346		合	会等再保	48,966	49,310		344	
共	済組	416	415	△	1		合	会等再保	48,549	48,895		346	
済	組	735	730	△	4		合	会等再保	416	414	△	1	
組	連	8,968	5,720	△	3,248	(農業経営収入保険の支 払準備金を必要とする保 険事故が減少したこと 等のため)	合	会等再保	735	730	△	4	
連	合	4,827	2,450	△	2,376		合	会等再保	735	730	△	4	
合	会	—	0		0		合	会等再保	1	1	△	0	
会	等						合	会等再保	258	753		495	
等	再保						合	会等再保	5,978	8,968		2,990	
再	保						合	会等再保	5,485	4,827	△	658	
保	險						合	会等再保	7,198	9,077		1,878	
險	料						合	会等再保	83,271	74,654	△	8,617	
料	未						合	会等再保	83,271	74,654	△	8,617	
未	経						合	会等再保	83,271	74,654	△	8,617	
経	過						合	会等再保	83,271	74,654	△	8,617	
過	再						合	会等再保	83,271	74,654	△	8,617	
再	保						合	会等再保	83,271	74,654	△	8,617	
保	險						合	会等再保	83,271	74,654	△	8,617	
險	料						合	会等再保	83,271	74,654	△	8,617	
料	本						合	会等再保	83,271	74,654	△	8,617	
本	年						合	会等再保	83,271	74,654	△	8,617	
年	度						合	会等再保	83,271	74,654	△	8,617	
度	損						合	会等再保	83,271	74,654	△	8,617	
損	失						合	会等再保	83,271	74,654	△	8,617	
失	計						合	会等再保	83,271	74,654	△	8,617	
計							合	会等再保	83,271	74,654	△	8,617	

農 業 再 保 險 勘 定 貸 借 対 照 表

		借 方					貸 方				
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預金	196,312	181,609	△	14,703	積立金が減少したため	支払備金	8,968	5,720	△	3,248	
未収再保険料	9	10		0		未経過再保険料	4,827	2,450	△	2,376	
本年度損失	7,198	9,077		1,878		繰越利益	18,100	18,100		—	(前年度に損失が生じたため)
合 計	203,520	190,697	△	12,823		合 計	203,520	190,697	△	12,823	

漁船再保険勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
再保険金	再保険金	—	74		74		再保険料						
漁船再保険金	漁船再保険金	—	74		74	(保険加入隻数の減少に伴い国庫負担金が減少したため)	一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入	1,879	2,044		164		
漁船保険組合交付金	漁船保険組合交付金	4,673	4,161	△	511		一般会計より漁船保険組合交付金見合受入	4,673	4,161	△	511		(漁船保険組合交付金を要することが減少したため)
業務勘定へ事務取扱経費繰入	業務勘定へ事務取扱経費繰入	455	516		61		漁船保険組合交付金見合受入	455	516		61		
次年度繰越未経過再保険料	次年度繰越未経過再保険料	877	952		75		一般会計より受入	0	5		5		
本年度利益	本年度利益	1,880	1,899		19		事務取扱費財源受入	877	877		0		
合計	合計	7,886	7,605	△	281		利子収入	7,886	7,605	△	281		
							前年度繰越未経過再保険料						
合計	合計	7,886	7,605	△	281		合計	7,886	7,605	△	281		

漁船再保険勘定貸借対照表

科 目	借				貸				考 考	
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)		比 △
現金預金	10,395	10,444		48	前年度に利益が生じた ため	未経過再保険料	877	952		75
繰越損失	1,715	—	△	1,715		一般会計より受入	9,352	7,425	△	1,927
						支払財源受入	—	165		165
						繰越利益	1,880	1,899		19
合 計	12,110	10,444	△	1,666		合 計	12,110	10,444	△	1,666

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への5年度繰入額1,927百万円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理した。

漁業共済保険勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
保	険	金					保	険	料				
	漁業共済保険金	17,360	5,056	△	12,304	(保険金を必要とする共済事故が減少したため)		一般会計より漁業共済保険料見合受入	5,038	7,008		1,969	
	漁業共済組合連合会交付金	5,433	4,641	△	792			一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入					
	業務勘定へ事務取扱経費繰入	94	102		8			漁業共済組合連合会交付金見合受入	5,433	4,641	△	792	
	次年度繰越支払備金	8,540	8,633		93			一般会計より受入					
	次年度繰越未経過保険料	2,357	3,389		1,032			事務取扱費財源受入	94	102		8	
	本年度利益	—	826		826			雑収入	0	0	△	0	
								前年度繰越支払備金	18,824	8,540	△	10,284	前年度において支払備金を必要とする共済事故が減少したため
								前年度繰越未経過保険料	2,110	2,357		246	
								本年度損失	2,284	—	△	2,284	
合	計	33,786	22,650	△	11,136		合	計	33,786	22,650	△	11,136	

漁業共済保険勘定貸借対照表

借				貸				方							
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 (百万円)	備	考
現金	預金	973	586	△	387	{決算剰余金が減少した ため}		支払	金	8,540	8,633		93	当年度に受け入れた保 険料のうち、期間が満 了していない保険料の 次年度繰越が増加した ため	
繰越	損失	43,555	45,839		2,284			未経過	保険料	2,357	3,389		1,032		
本年	度損失	2,284	—	△	2,284		一般会計より受入			25,385	25,385		—		
							支払財源受入			10,530	8,190	△	2,340	{借入金が増加したため	
							借入金			—	826		826		
合	計	46,813	46,425	△	387		本年度利益			46,813	46,425	△	387		

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損					利					益	
科 目	前 年 度 額 (百万円)	5 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	5 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
事 務 取 扱 費	8,783	10,586		1,802	食糧管理勘定における 米麦の売買に係る消費 税が増加したこと等の ため	農 業 経 営 安 定 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	54	54	△	0	(事務取扱費が増加した こと等のため)
農 業 経 営 安 定 事 業 事 務 取 扱 費	36	35	△	0		食 糧 管 理 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	7,206	10,338		3,131	
食 糧 事 業 事 務 取 扱 費	329	734		405		農 業 再 保 険 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	735	730	△	4	
漁 業 協 同 組 合 事 務 費 交 付 金	327	405		78		漁 船 再 保 険 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	455	516		61	
減 価 却 費	2	2		0		漁 業 共 済 保 険 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	94	102		8	
資 産 除 却 損	125	52	△	73		雑 収 入	930	19	△	910	
雑 損	10	—	△	10		雑 益	0	0		0	
合 計	9,615	11,818		2,202		本 年 度 損 失	139	55	△	83	
合 計	9,615	11,818		2,202		合 計	9,615	11,818		2,202	

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方							
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流 動 資 産	5,473	4,026	△	1,446		流 動 負 債	5,472	4,026	△	1,446	(当年度支出消費税が 増加したこと等のため)
現 金 預 金	449	—	△	449		未 払 消 費 税					
食糧管理勘定よ り消費税受入未 済金	5,022	4,026	△	996	(当年度支出消費税の 食糧管理勘定負担額が 増加したこと等のため)	固 定 負 債	542	403	△	138	
未 収 金	0	0		—		食糧管理勘定よ り長期受入金	1	1	△	0	
固 定 資 産	354	311	△	42		繰 越 利 益					
土 地	326	295	△	30							
建 物	231	171	△	59							
工 作 物	94	72	△	21							
機 械 器 具	4	4		—							
減価償却累計額	△ 301	△ 232		69							
本 年 度 損 失	139	55	△	83							
固定資産評価差損	50	36	△	13							
合 計	6,016	4,431	△	1,585		合 計	6,016	4,431	△	1,585	